

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	7,360,579			7,741,174	実質収支比率			2.8	8.7																																																																																																																				
市町村名	添田町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,133,408	7,377,788	経常収支比率	97.1	97.1	(102.7)	(102.7)																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	227,171	363,386	(※1)																																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	119,678	18,386	標準財政規模	3,819,444	3,987,462																																																																																																																								
					中部	×	実質収支	107,493	345,000	財政力指数	0.19	0.20																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	10,909	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-237,507	32,786	公債費負担比率	21.2	21.8																																																																																																																								
	17年国調(人)	11,810			山振	○	積立金	9,853	9,100	健全化判断比率																																																																																																																										
	増減率(%)	-7.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,025	第1次	22年国調	332	17年国調	341	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																							
	うち日本人(人)	11,013		7.8	7.2	実質単年度収支	-227,654	41,886	実質公債費比率	5.5	7.1																																																																																																																									
	24.03.31(人)	11,229	第2次	901	1,073	基準財政収入額	666,596	690,074	資金不足比率(※4)																																																																																																																											
	うち日本人(人)	11,229		21.2	22.8	基準財政需要額	3,440,028	3,591,093																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.8	第3次	3,010	3,288	標準税収入額等	837,976	865,705																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.9		70.9	69.8	経常経費充当一般財源等	3,705,603	3,899,126																																																																																																																												
面積(km ²)	132.10				歳入一般財源等	4,667,998	5,140,303																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	83																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	4,215																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,966,401	8,204,664																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,620		一般職員	131	357,106	2,726	うち公的資金	7,714,539	7,947,472																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,870	26,616																																																																																																																									
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,390,040	3,180,187																																																																																																																									
	議会議員	11	2,480		合計	131	357,106	2,726	減債基金	753,674	612,975																																																																																																																									
						ラスバイレス指数(※6)	100.4	(92.8)		その他特定目的基金	1,353,325	1,052,897																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(17) 英彦山労働者福祉協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(18) ウッディー</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) バス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(19) 栄農社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福岡県田川地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 田川郡東部環境衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 田川地区斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業勘定特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17) 英彦山労働者福祉協会			(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18) ウッディー			(3) バス事業特別会計						(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(19) 栄農社									(10) 福岡県自治会館管理組合										(11) 福岡県田川地区消防組合										(12) 田川郡東部環境衛生施設組合										(13) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)										(14) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)										(15) 田川地区斎場組合										(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																												
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業勘定特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17) 英彦山労働者福祉協会																																																																																																																													
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18) ウッディー																																																																																																																													
(3) バス事業特別会計						(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(19) 栄農社																																																																																																																													
						(10) 福岡県自治会館管理組合																																																																																																																														
						(11) 福岡県田川地区消防組合																																																																																																																														
						(12) 田川郡東部環境衛生施設組合																																																																																																																														
						(13) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																																																																																																																														
						(14) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)																																																																																																																														
						(15) 田川地区斎場組合																																																																																																																														
						(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	647,759	8.8	647,759	17.9	普通税	644,378	99.5	1,034	
地方譲与税	68,974	0.9	68,974	1.9	法定普通税	644,378	99.5	1,034	
利子割交付金	1,759	0.0	1,759	0.0	市町村民税	286,250	44.2	1,034	
配当割交付金	1,358	0.0	1,358	0.0	個人均等割	12,353	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	348	0.0	348	0.0	所得割	256,776	39.6	-	
地方消費税交付金	81,939	1.1	81,939	2.3	法人均等割	10,836	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,285	1.0	1,034	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	268,473	41.4	-	
自動車取得税交付金	24,949	0.3	24,949	0.7	うち純固定資産税	250,940	38.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,080	4.0	-	
地方特例交付金	1,838	0.0	1,838	0.1	市町村たばこ税	63,575	9.8	-	
地方交付税	3,415,354	46.4	2,773,432	76.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,773,432	37.7	2,773,432	76.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	641,918	8.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	3,381	0.5	-	
(一般財源計)	4,244,278	57.7	3,602,356	99.8	法定目的税	3,381	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,621	0.0	入湯税	3,381	0.5	-	
分担金・負担金	116,479	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	319,753	4.3	1,855	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	30,478	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	597,423	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	543,515	7.4	-	-	合計	647,759	100.0	1,034	
財産収入	81,229	1.1	3,839	0.1					
寄附金	516	0.0	-	-					
繰入金	47,206	0.6	-	-					
繰越金	163,386	2.2	-	-					
諸収入	547,859	7.4	74	0.0					
地方債	666,836	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	208,036	2.8	-	-					
歳入合計	7,360,579	100.0	3,609,745	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現年計	97.9	97.7
	市町村民税	97.8	97.8
	純固定資産税	97.8	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	571,873	実質収支	60,447
簡易水道	40,127	再差引収支	34,290
上水道	2,644	加入世帯数(世帯)	1,876
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,235
交通	-	被保険者1人当り	54
国民健康保険	89,889	保険料(料)収入額	100
その他	439,213	国庫支出金	100
		保険給付費	289

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,598	1.4	-	101,598	
総務費	955,533	13.4	112,626	794,716	
民生費	1,758,244	24.6	10,941	966,053	
衛生費	373,048	5.2	25,109	293,393	
労働費	45,909	0.6	7,674	6,715	
農林水産業費	500,014	7.0	184,133	227,088	
商工費	386,745	5.4	22,397	193,573	
土木費	775,141	10.9	556,800	184,660	
消防費	462,539	6.5	20,299	173,725	
教育費	499,256	7.0	73,719	434,356	
災害復旧費	264,888	3.7	-	75,718	
公債費	1,010,493	14.2	-	989,232	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,133,408	100.0	1,013,698	4,440,827	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,962,024	41.5	2,227,445	2,202,957	57.7
人件費	1,057,224	14.8	978,071	953,928	25.0
うち職員給	672,513	9.4	595,018	-	-
扶助費	894,324	12.5	260,142	259,797	6.8
公債費	1,010,493	14.2	989,232	989,232	25.9
元利償還金	1,010,411	14.2	989,150	989,150	25.9
内 うち元金	905,099	12.7	888,600	888,600	23.3
訳 うち利子	105,312	1.5	100,550	100,550	2.6
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
その他の経費	2,892,781	40.6	1,842,053	1,502,646	39.4
物件費	1,199,747	16.8	705,014	602,614	15.8
維持補修費	94,081	1.3	60,649	60,649	1.6
補助費等	561,769	7.9	471,849	401,594	10.5
うち一部事務組合負担金	278,649	3.9	278,649	271,519	7.1
繰出金	529,102	7.4	457,259	437,789	11.5
積立金	495,374	6.9	147,282	-	-
投資・出資金・貸付金	12,708	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,278,586	17.9	371,329	-	-
うち人件費	27,181	0.4	27,181	-	-
普通建設事業費	1,013,698	14.2	295,611	-	-
うち補助	467,904	6.6	39,670	-	-
うち単独	545,516	7.6	255,663	-	-
災害復旧事業費	264,888	3.7	75,718	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,133,408	100.0	4,440,827	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,025人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,013人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.10 km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,360,579千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,133,408千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実収支	107,493千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	3,819,444千円		
地方債現在高	7,966,401千円		

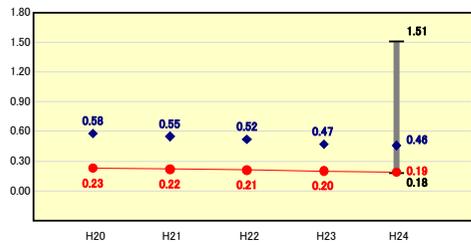


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含むが、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 72/75 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

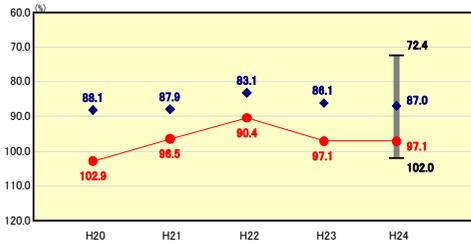


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年度末34.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。歳入の見直しを行い、経費節減に努めるとともに歳入確保のため町税等の滞納対策の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.1%]

類似団体内順位 72/75 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

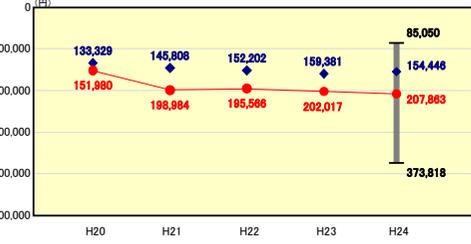


経常収支比率の分析欄
 人件費及び物件費の増加により97.1%と類似団体平均を上回っている。また、普通交付税の減額の影響も受けいる。人件費については、小学校の複式学級解消による臨時講師等が増えたためである。物件費については、ふれあい物産センターの運営を直営で行ったため委託料が増額したためである。今後も老朽化した町有施設の維持管理経費に多額の経費が見込まれるため義務的経費の歳出削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,863円]

類似団体内順位 63/75 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

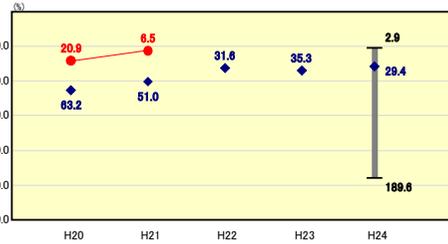


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 24年度の人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費については、小学校の複式学級解消による臨時講師等が増えたためである。物件費については、ふれあい物産センターの運営を直営で行ったため委託料が増額したためである。今後も老朽化した町有施設の維持管理経費に多額の経費が見込まれるため義務的経費の歳出削減を行うとともに施設の運営に関しては、指定管理者制度の導入などを行いコスト削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債現在高の減少や財政調整基金等の充当可能基金の積立額が増加したためである。しかし、24年度に簡易水道施設の整備に伴う公営企業債等の繰入を行っており、今後も増加傾向にある。そのため公債費等義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]

類似団体内順位 12/75 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1



実質公債費比率の分析欄
 自主財源が乏しいため多くの事業を地方債により実施してきたが、起債償還の終了に伴い実質公債費比率は24年度には1.6%減少し、類似団体平均を下回った。今後も地方債の発行については、事業の重点度を考慮し計画的に行い、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.88人]

類似団体内順位 58/75 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

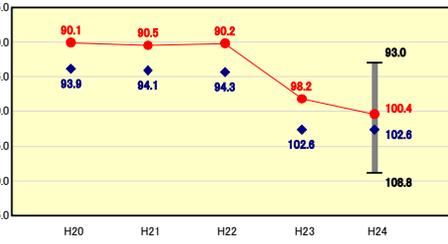


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、小学校の複式学級解消による臨時講師や住宅建設事業や学力向上に向けた施策を実施するための嘱託職員が増加したためである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.4]

類似団体内順位 15/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員の給与引き下げに伴い、前年度に比べ2.2%増加した。職員給については、国の指針を順守しており、類似団体平均を下回っているが、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

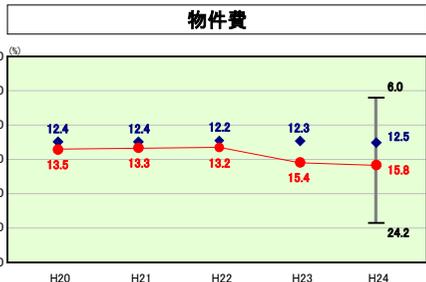
平成24年度

福岡県添田町

経常収支比率の分析

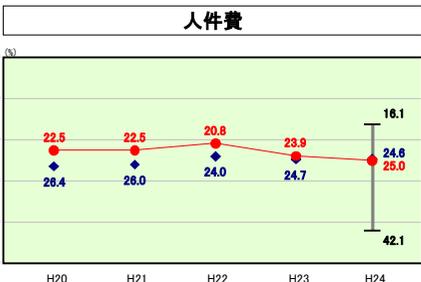
人口	11,025人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	11,013人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	132.10 km ²	実収支比率	5.5 %
入総額	7,360,579千円	実収支比率	- %
出総額	7,133,408千円	実収支比率	- %
実収支	107,493千円	市町村年度	H20 H21 H22 H23 H24
標準財政規模	3,819,444千円	類型	Ⅲ-2 Ⅲ-2 Ⅲ-2 Ⅲ-2
地方債現在高	7,966,401千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 61/75 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町有施設の維持管理経費や運営経費の影響が大きい。今後も施設の老朽化に伴い維持管理経費の増額も見込まれるため事務事業の見直しを行い、コスト削減を図る。



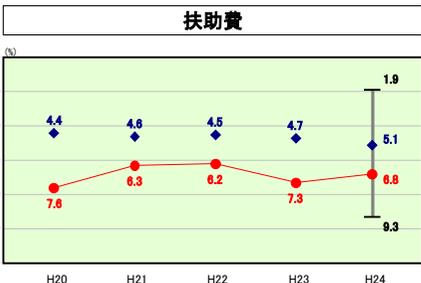
類似団体内順位 43/75 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較するとわずかながら上回っている。職員給については、ここ数年の新規採用職員の増加により増加している。また、臨時職員給については、小学校の複式学級解消による臨時講師や住宅建替事業や学力向上に向けた施策を実施するための嘱託職員が増加している。今後は、人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



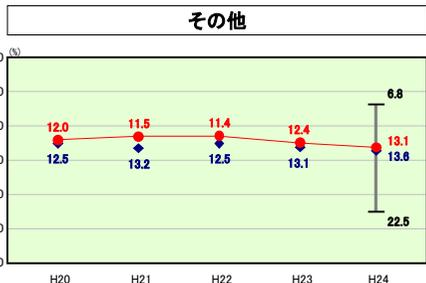
類似団体内順位 10/75 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金について事業の見直しや廃止により削減を行っているためである。前年度に比べ0.3ポイント増加している理由は田川地区消防組合の負担金が増加したためである。



類似団体内順位 62/75 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、児童福祉施設の運営経費が増加しているためである。前年度に比べ0.5%減額しているのは、乳幼児医療費が減額となったためである。扶助費の削減は難しく今後も増加が見込まれる。



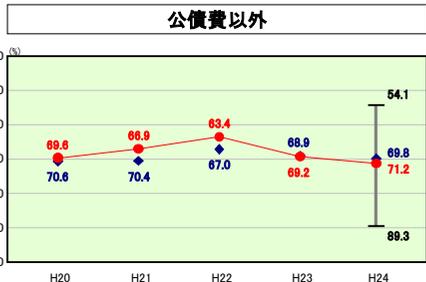
類似団体内順位 35/75 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を若干下回っている。しかしながら、前年に比べ後期高齢者特別会計への繰出金は増加している。特別会計への繰出金については、各会計歳入の確保に努めるとともに経費節減を行う。



類似団体内順位 71/75 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

公債費の分析欄
 近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を8.7%上回っている。しかしながら、公債費の発行を抑制しているため前年度に比べ2%減少した。今後は地方債の発行については、事業の重点度を考慮し計画的に行い、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 37/75 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を若干上回っている。その主な原因は、扶助費及び物件費である。今後は老朽化した施設の維持管理経費等に多額の費用が見込まれるため更なる歳出の削減を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

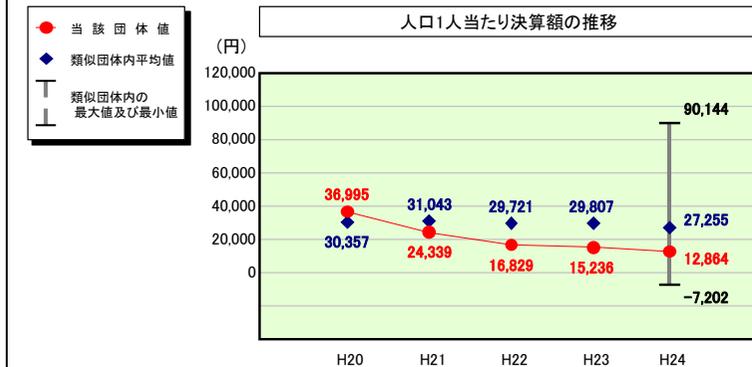
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,057,224	95,893	89,173	▲ 7.5
賃金(物件費)	64,632	5,862	8,640	▲ 32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	141,994	12,879	12,594	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,904	1,715	4,495	▲ 61.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,181	2,465	1,872	▲ 31.7
▲退職金	▲ 86,541	▲ 7,850	▲ 10,830	▲ 27.5
合計	1,223,394	110,965	107,045	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.88	10.20	1.68
ラスパイレス指数	100.4	102.6	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

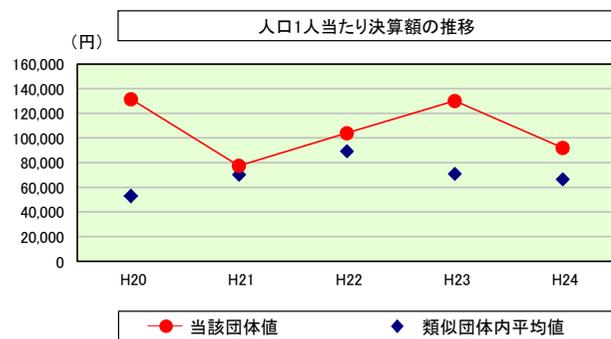


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,010,411	91,647	58,969	55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	11,762	1,067	16,338	▲ 93.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,170	1,013	5,141	▲ 80.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	3	8	▲ 62.5
▲特定財源の額	▲ 21,261	▲ 1,928	▲ 2,828	▲ 31.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 870,286	▲ 78,938	▲ 51,496	53.3
合計	141,828	12,864	27,255	▲ 52.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

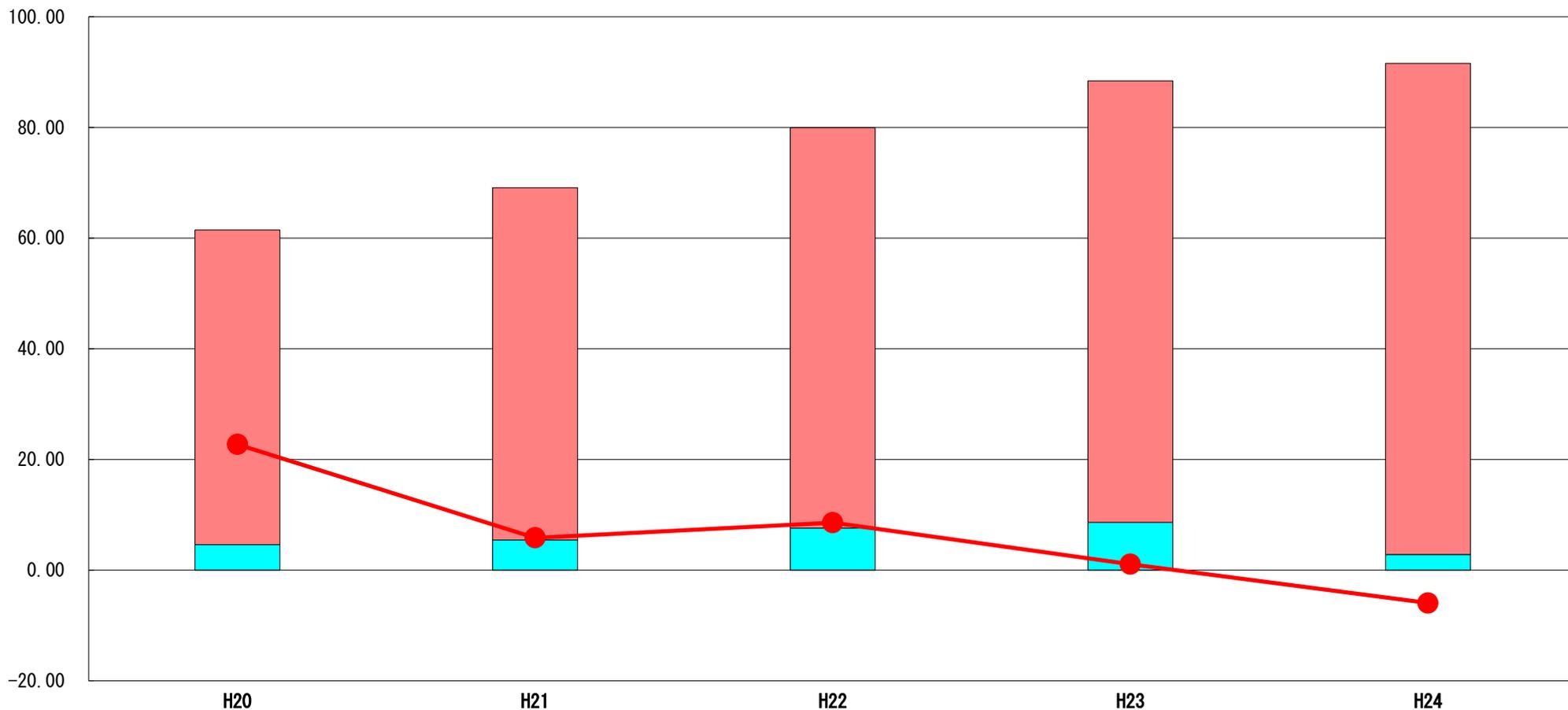
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,549,183	131,443	45.2	52,940	▲ 11.9	57.1
うち単独分	907,859	77,029	▲ 7.6	28,496	▲ 7.4	▲ 0.2
H21	898,710	77,475	▲ 41.1	70,254	▲ 32.7	▲ 73.8
うち単独分	500,806	43,173	▲ 44.0	41,764	46.6	▲ 90.6
H22	1,184,833	103,933	34.2	89,245	27.0	7.2
うち単独分	997,261	87,479	102.6	42,966	2.9	99.7
H23	1,459,991	130,020	25.1	70,897	▲ 20.6	45.7
うち単独分	774,971	69,015	▲ 21.1	39,878	▲ 7.2	▲ 13.9
H24	1,013,698	91,945	▲ 29.3	66,496	▲ 6.2	▲ 23.1
うち単独分	545,516	49,480	▲ 28.3	36,530	▲ 8.4	▲ 19.9
過去5年間平均	1,221,283	106,963	6.8	69,966	4.2	2.6
うち単独分	745,283	65,235	0.3	37,927	5.3	▲ 5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福岡県添田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		56.88	63.64	72.39	79.75	88.76
 実質収支額		4.59	5.45	7.56	8.65	2.81
 実質単年度収支		22.70	5.83	8.56	1.05	▲ 5.96

分析欄

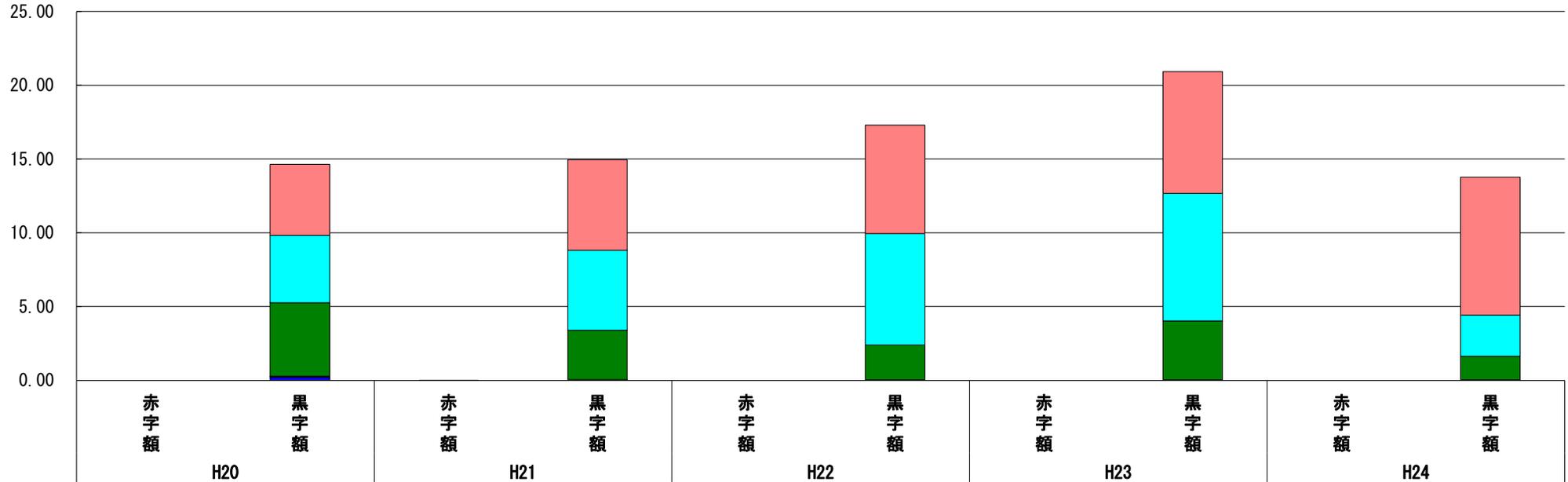
財政調整基金残高については、年々増加している。24年度については前年度の決算剰余積立が20,000千円増加した。
 実質収支額については、前年度に比べ237,507千円減額となっているが、地方交付税の減額や公営住宅建替事業に伴う国庫補助金の補助額の減額により一般財源の充当率が増えたこと等が原因である。実質収支額の減額に伴い実質単年度収支も減少した。
 今後は、歳出の削減を積極的に行い、また、町税等の自主財源の確保に努め健全財政を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県添田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		4.81	6.13	7.34	8.24	9.35
一般会計		4.57	5.43	7.55	8.64	2.80
国民健康保険事業勘定特別会計		4.98	3.34	2.35	3.99	1.58
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.04	0.03
バス事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	-	0.00	-	-

分析欄

一般会計及び全ての特別会計で黒字となっている。
 水道事業会計においては、年々実質収支額が増加しているが、22年度から実施した石綿管更新事業の財源として借入した地方債の元利償還もあり、更なる経費の節減に努める。
 国民健康保険事業勘定特別会計においては、24年度に財政調整基金に50,000千円を積立を行ったため、実質収支額が前年度に比べ減額となった。また、基金への積立を行ったが、医療給付費は年々増加傾向にあり更なる歳出の削減を行うとともに保険税の徴収に努め歳入の確保を行う。

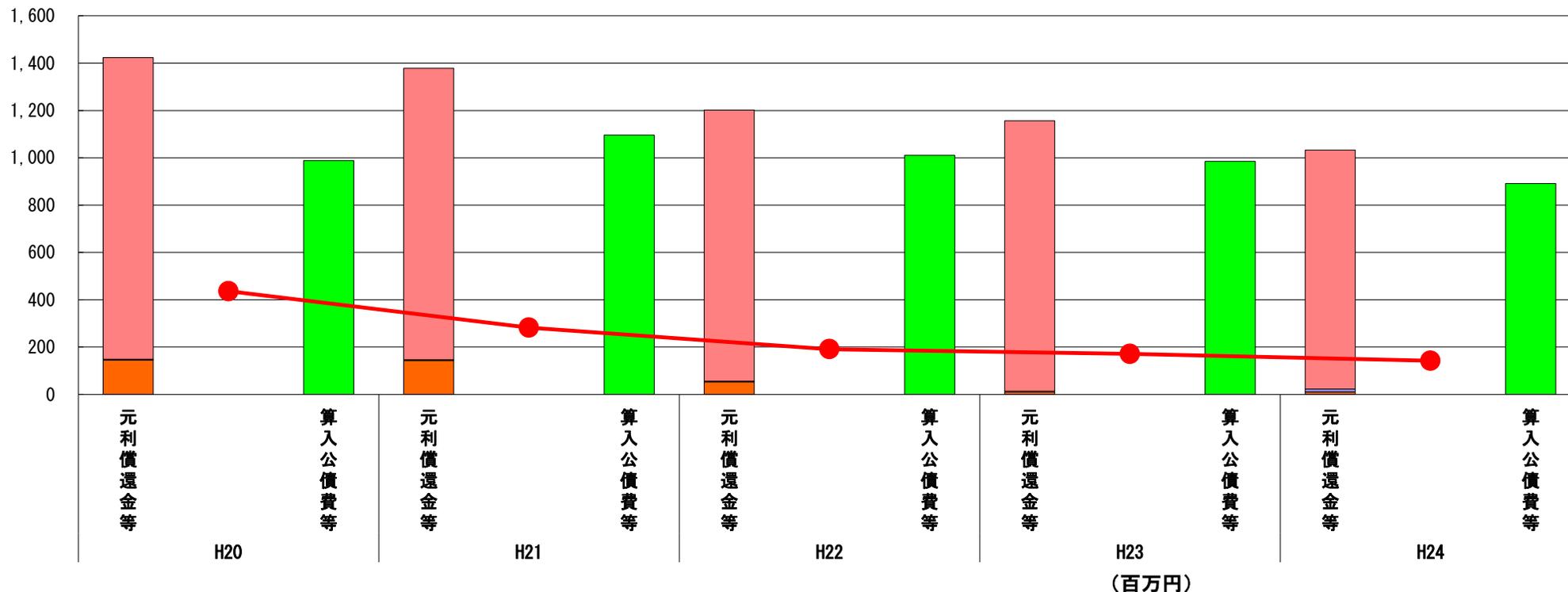
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県添田町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,275	1,232	1,146	1,142	1,010
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5	3	3	3	12
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	143	53	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		988	1,096	1,011	985	891
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		436	282	191	171	142

分析欄

実質公債費比率の3カ年平均は5.5%で年々減少傾向である。その原因としては、起債償還の終了に伴い元利償還金が減少したためである。起債については交付税措置のある過疎対策事業債等の起債を中心に借入を行っているため起債償還が終了すると歳入公債費等も減額となった。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している原因は、24年度に簡易水道施設の整備に伴う繰入金が増加したためである。

今後も地方費の発行については、事業の重点度を考慮し計画的に行い、公債費の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

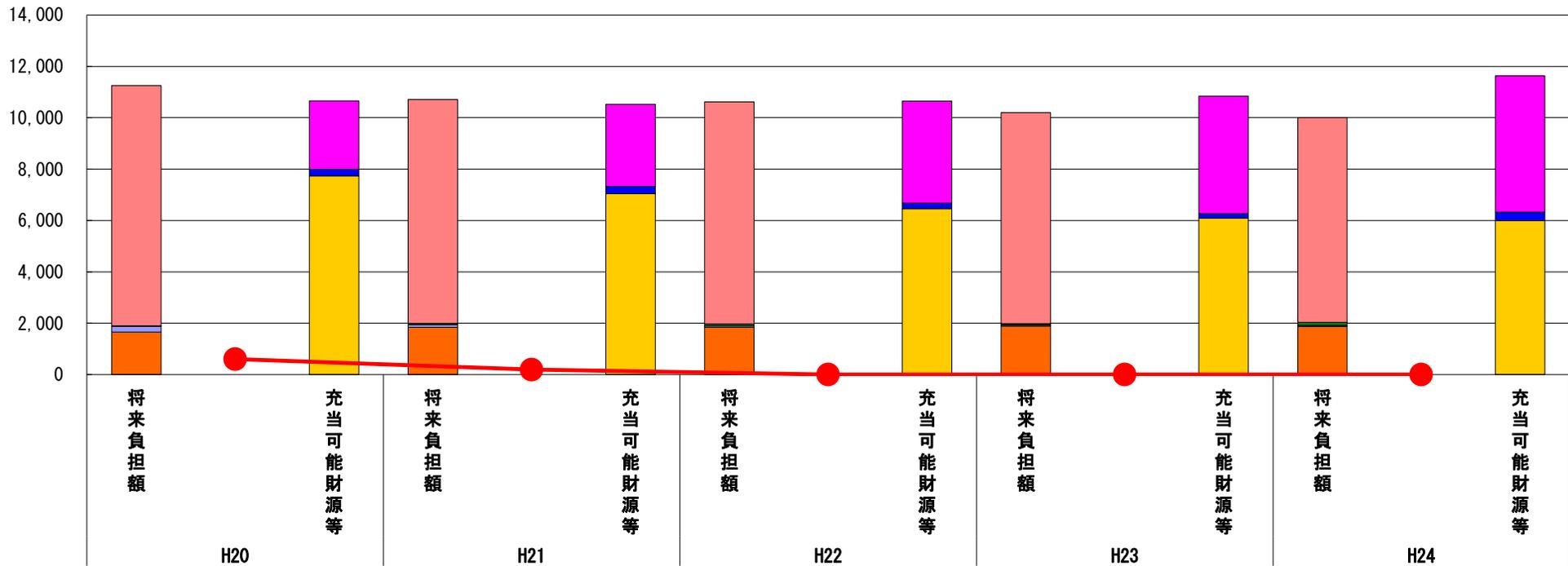
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県添田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,347	8,717	8,644	8,205	7,966
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		24	57	67	54	119
	組合等負担等見込額		227	101	52	44	40
	退職手当負担見込額		1,655	1,837	1,852	1,889	1,874
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,662	3,196	3,972	4,569	5,302
	充当可能特定歳入		252	279	210	181	337
	基準財政需要額算入見込額		7,739	7,044	6,461	6,088	5,992
(A) - (B)	将来負担比率の分子		600	192	▲ 29	▲ 647	▲ 1,632

分析欄

将来負担比率は、前年度と同様充当可能財源等が将来負担額を上回ったため将来負担比率がマイナスとなった。その原因としては、一般会計等に係る地方債の現在高が起債償還終了により減少し、充当可能基金等が前年度に比べ増加したためである。

今後も地方債の発行抑制による公債費の削減や基金運用の適正化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。